

岡崎市議会議長 様

支出番号

1

会派名

自民清風会

代表者名

鈴木 静男

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和4年 5月 6日提出

活動年月日	令和4年4月11日～12日		
氏名	野本 篤		
用務先 及び 内 容	1 4月11日	用務先	全国市町村国際文化研修所（大津市）
		内 容	令和4年度第1回市町村議会議員特別セミナー
	2 4月12日	用務先	全国市町村国際文化研修所（大津市）
		内 容	令和4年度第1回市町村議会議員特別セミナー
	3 月 日	用務先	
		内 容	
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			



政務活動旅行報告書

報告者：野本 篤

【セミナー概要】

研修名：令和4年度 第1回 市町村議会議員特別セミナー

日 程：2022年4月11日～4月12日

場 所：全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎2-13-1



1, 【講義】 地方行政と政策デザイン

講師：福井県知事 杉本 達治 氏

2, 【講義】 少子化問題の日本の特徴

講師：中央大学文学部社会学専攻 教授 山田 昌弘 氏

3, 【講義】 行動するSDGs ～「ごみ」からのアプローチ～

講師：京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴 氏

4, 【講義】 歴史的資源を活用した観光まちづくり

講師：バリューマネジメント株式会社 代表取締役 他力野 淳 氏

【セミナー内容】

1, 【講義】 地方行政と政策デザイン

講師：福井県知事 杉本 達治 氏

県政運営の基本原則

徹底現場主義と主役は県民である！

職員クレド

- 『クレド』とは、ラテン語で『志・約束・信条』を意味する言葉。
『企業全体の従業員が心掛けるべき信条や行動指針』

①現場こそ本来の職場

自分の現場はどこかを確認し状況と相手を観察して課題を探す
現場を起点に解決への切り口をより多く見つける

②挑戦は毎日するもの

自分の枠に捉われず、小さな挑戦を毎日続ける
批判だけで終わらず、共に解決策を考え、挑戦する仲間を応援する
挑戦による失敗から学び安心して挑戦できる職場を作る

③協働による仕掛けづくり

相手の話をよく聴き、自分の意見と熱意を伝え信頼関係を築く
意見が対立した時には、実施する目的を互いに確認する
相手と自分の強みを活かし、共に参加したくなる仕掛けを作る

④創意工夫で現状を打破する

制約を理由に諦めず「アイデアを拡げて絞る」を繰り返す
自分の領域・分野の外からも考えてみる
ありそうでなかった「新しい常識」を生み出す

⑤効率化は決める覚悟

県民と自分のために最小の時間で成果を最大にする
仕事の目的を考え「やるべき仕事」の優先順位を決める
「やめる、減らす、変える」を実践し挑戦する時間を作る

OODA（ウーダ）ループ

徹底現場主義により「課題発見」→「実行」→「改善」をできるだけ早くまわす

- O → OBSERVE（見る）・・・ 課題の発見
- O → ORIENT（わかる）・・・ 問題意識の共有
- D → DECIDE（決める）・・・ 政策の方向性決定
- A → ACT（動く）・・・ 施策の実行

政策トライアル枠予算の積極活用 → やってみたい政策を挑戦する予算がある
随時見直し「いつでも」「何度でも」 → 会計年度にこだわらず年度の途中でも見直していく
短時間で解決する「タスクフォース」 → 課や部を超えて取り組む

若手職員のチャレンジを応援

チャレンジ政策提案

- 若手職員が知事に直接プレゼンし、優れた政策は予算編成手続きを経て事業化する
- 若手や女性の積極登用
 - 若手職員が課長相当の業務を担う「ディレクター」を創設
 - 女性管理職（R4.4）過去最高の18.9%

市町との連携

政策ディスカッション

- 市長や町長および知事が一堂に会し意見交換を行い、結果を県や市町の当初予算に反映する
- 市町議会議員との意見交換から住民目線による要望等、現場の課題をキャッチして共有する
- 県と市町共通の課題に対して両方の職員で構成するチームを設置し、協働で解決策を考えて実行する

政策デザイン

政策目的を達成するための道筋（デザイン思考の活用）

- 課題の抽出（現場・観察・共感）
- 目的の設定（定義）
- コンセプトの構築（概念化・アイデア）
- 仕組みづくり（試作）
- 磨き上げ（テスト）

※これまでは経験や積み上げにより形成 → ユーザー視点、全体を俯瞰、手法最適化

デザイン思考の意義

- 課題解決 + 価値の想像（楽しさ、豊かさ、共感など）

政策の質の向上

- クリエイティブを重視したデザイン思考 + 統計分析やデータサイエンス

政策オープンイノベーション

- ①長期的な視点 → 目標を皆で共有
- ②創造性重視 → 政策デザイン
（課題解決と価値の創造）（市民目線の観察と共感から新たな発見）
- ③機動的視点 → 職員クレドとOODA ループ
- ④総合力発揮 → 経験での判断からデータを基に判断していく

【考察】

行政は市民満足度を意識した業務の実施が重要と考えている。

その為には職員のやる気を醸成させることが大切で、具体的で明確な方針を示し、やるべきことをやれる環境や体制づくりこそが必要なのである。

現在、職員はあるべき姿となっているのか、やるべきことがやれているだろうか、市民生活向上のために働けているだろうか、その能力を存分に発揮できているだろうか、そうしたい職員にそうできるような職場になってほしい。それこそが市民に信頼される行政となり、市民が誇りに思える自治体となると考える。

2, 【講義】 少子化問題の日本の特徴

講師：中央大学文学部社会学専攻 教授 山田 昌弘 氏

少子化は結婚や出産だけの問題ではない

- 相互関連する平成日本で起きた4つのトレンド
 - ①少子高齢化（人口の減少が始まり、高齢化率28%は世界最高）
 - ②経済停滞（世界競争力34位へ・給料が上がらない）
 - ③格差社会の進行（非正規雇用者の増大・収入が少ない若者増大）
 - ④男女共同参画の停滞（ジェンダーギャップ指数120位・女性活躍後進国）
- 高度成長期に形成されバブル期に確立した日本特有の「制度・慣行・意識」への固執

少子化対策のタブー

- 収入の相対的に不安定な男性が、結婚相手として選ばれない
 - 保育所を作れば未婚女性は、収入が不安定な男性と結婚するのか？
- 日本では、結婚が出産の前提である

日本の少子化対策失敗の原因

- 未婚者の意識に寄り添った調査や分析、政策提言ができていない
- 多様な未婚者の生の声を聴くことを怠っていた
- 大卒、大都市居住、大企業勤務に偏った政策が行われてきた
非大卒、地方居住、中小企業労働者、非正規雇用者、自営、フリーランスの声が届いていなかった
- 未婚女性の半数は非正規雇用
結婚して子どもが生まれれば収入を失う（男女共同参画の遅れ）
- 日本人にとって生活上のリスクを回避することや世間体を保つことの優先順位が高い
- 特に親は、生活リスクが高く世間体を保てないような結婚や子育て状況を回避しようとする

パラサイトシングル

- 【欧米】・・・一人暮らしが原則であり、結婚や同棲は経済的に楽になる手段といえる
- 【日本】・・・結婚するまで親との同居が当然であり、子の自立志向は弱い
成人未婚者の約7～8割が親と同居している → 快適で豊か
結婚して新しい生活を始めることは、生活水準を下げるイベント

日本の結婚難の構図

- ①若者（特に男性）の経済力の低下 → 経済格差が拡大
- ②男性が経済的に扶養するものという意識 → 収入が不安定な男性は結婚相手として選ばれない
- ③親と同居していることでいつまでも待てる → パラサイトシングル

収入が不安定な男性の結婚を推進するために必要な施策

- 少子高齢化は日本の経済や社会が変化しているのに、制度・習慣・意識が変わらなかった為と考える
- 男女共同参画の更なる推進
 - 「男は仕事、女は家事」という考え方に否定的な男性は低収入でも結婚しやすい
 - 男女平等意識が重要

- 多様な家族を認める
 - 跡継ぎ女性が婿養子を求めるが希少である → 少子化で兄弟少ない
 - 夫婦で別姓を選択できれば結婚相手が広がる
- 社会保障による下支え
 - 結婚生活を始めることへの経済支援
 - 子育て世代への経済支援
 - ひとり親支援

【考 察】

少子化が進むから高齢率が上がる。少子高齢化による社会課題も既知である。確かに出生率の少なさを議論する前に、未婚や晩婚といった課題に向けて具体的な取り組みが必要である。

独身の若い世代が親と同居していることが未婚の原因のひとつというのも納得ができる。これまでの日本の特徴によるものを修正していくことは難しい。

対策として考えた時に、基礎自治体の政策としては経済的支援の必要性も十分理解できるが、限られた財源のなかで十分な議論や精査を重ねて実施されることを期待する。

また、これまで遅れてきたとされる男女共同参画の施策を推進すべきと考える。結婚や出産は女性にとってこれまでのキャリアを失ったり、生活水準の変化などリスクが大きいことも納得できる。

男女共同参画等の考え方の推進は、幼少期からの教育もとても重要と考える。少子化という大きな課題を解決するために多方面から協力して取り組むことを期待する。

3. 【講義】 行動する SDGs ～「ごみ」からのアプローチ～

講師：京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴 氏

「ごみ」とは？

- 不要で価値がないと思われて捨てられたもの
 - ※必要性や価値の判断は人によって異なり、環境や状況、時代によって変化していく

家庭ごみ（燃やすごみ）の重量内訳

- 重量の約20%が使い捨て商品ごみ
- 食料品ごみが全体の30%程度
 - まったく手がついていない食べ物や衣類などの「もったいないごみ」がある
 - 食料品や紙などのバイオマスが残された課題

食品ごみの内訳（H19京都市）

- 調理くず 44%
- 食べ残し 42% （内、手つかずの商品が28%）

家庭ごみの容積内訳

- 容積の約50%は容器包装材
- レジ袋は未だに全体の数%を占める

世界のプラスチック容器包装フロー（2013年）

- 98%がバージン材料 → 年間生産量は7,800万トン
 - リサイクル回収は14%
 - 焼却・熱回収は14%
 - 埋め立て処理は40%
 - 環境放出は32%

日本のプラスチックフロー（2013年）

プラスチック廃棄物940万トン

- 使用済み製品 868万トン 92%
 - リサイクル 233万トン 25%
 - 熱回収 534万トン 57%
 - 未利用 173万トン 18%

京都大学プラ・イド宣言と取組み

- 減らしながら考え、考えて減らす
プラスチックとの持続可能な付き合い方を考える。
 - プラスチックの複雑性と多面性を多くの人に認識してもらう
 - かばんの中のプラスチックを数えてみる
 - 身の回りにあるプラスチックの必要性を可視化する

【考 察】

環境は地球規模で課題になっている。

基礎自治体規模でどのように取り組んでいくべきかを考えないといけない。

本市には本市の特性があり、ピントを合わせて具体的な対策、行動が急がれる。

フードロス対策や家庭ごみの減量については本市と市民の双方で取り組めることである。市民活動団体による活動も見える。本市には担当する部署がある。ごみにおける取り組みや分析情報をオープンにしてリーダーシップを期待する。

生ごみに対しても問題視されているようである。コンポストの購入補助等が拡充されることを期待する。

プラスチックに対する考え方も大いに変えていかなくてはならない。プラスチックの持続可能な付き合い方をするためにも、環境教育や周知を含めた業務の推進を期待する。

4. 【講義】 歴史的資源を活用した観光まちづくり

講師：バリューマネジメント株式会社 代表取締役 他力野 淳 氏

愛媛県大洲氏の事例

- 日帰り観光では消費額が伸びない
 - 観光消費額「税込増」が必要 → 滞在時間 = 消費額の増加
 - 着地型観光や滞在型観光へ
 - 自ら集客できるホテル・旅の目的地となるホテル
- ①分散型ホテル「まち全体がホテル」

- まちの景観を壊さず、まちに回遊性を生む
どのまちにも同じ仕組みで、新たな価値が生まれる
- ②まちの資源の活用「観る文化財から活用する文化財」
- そのまちでしか体験できないコンテンツ
エリアの付加価値の向上が期待できる

→ 分散型ホテル：まちの賑わいサークル

- ①分散型ホテルの整備
- ②歴史的資源を修繕することで地域のまち並みが保全される
- ③旅の目的となるホテルになることで選ばれる地域になる
- ④滞在型観光によって観光消費額が上がる
- ⑤まち自体がホテルになり、まちなかに回遊性が生まれる
- ⑥まちの空き家に明かりが灯り、まちに活気が戻る
- ⑦まちに賑わいが生まれ、新たに商売する人が増える
- ⑧地域に雇用が生まれる

最も大きな課題は税収減

- 日本のまちづくりは「税金の再配分」で成り立っている
 - 税金で成り立っているものは税収減によって大きく影響が出る
- 人口減少・若年層の流出・労働人口減少
 - 人とお金が失われていく

観光まちづくり

- 観光はひとつの突破口
稼ぐチカラを取り戻す
地域の魅力を磨き上げ、まちをマネタイズする

これからの地域活性化策

- 運用は民間がリスクを取り、独自のチカラで行う
- イニシャルには税金を投下しても、運用には投下しない
- 民間の自走が必須である
- リスクを越えて長期的に事業を展開できる事業者の創出が必要である

雇用創出のカギ

- 働く若者がいないのか、働ける場所がなのか
- 産業を作り、事業化し、生活環境を整える = 未来がある

【考 察】

本市には、歴史観光資源等が豊富であり、民間の若い世代の活躍も期待できる。

本市における観光戦略においても、文化財を利活用したユニークベニユーの取り組みは必要不可欠なものとする。文化財と観光という別の分野が協力し、民間のチカラを取り入れていき新たな価値が生まれてく
れることを期待する。